

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日

令和 5年 3月31日

法人名 社会福祉法人 双葉福社会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	209,891,440	209,388,373	503,067
		受取利息配当金収入	12,000	3,648	8,352
		その他の収入	3,466,000	3,341,477	124,523
		事業活動収入計(1)	213,369,440	212,733,498	635,942
	支				
		人件費支出	159,973,263	159,573,559	399,704
		事業費支出	21,796,074	21,110,495	685,579
		事務費支出	20,753,573	20,276,041	477,532
		支払利息支出	135,530	117,701	17,829
	利用者等外給食費支出	2,330,000	2,310,920	19,080	
	事業活動支出計(2)	204,988,440	203,388,716	1,599,724	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,381,000	9,344,782	△963,782	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等補助金収入	1,040,000	1,036,314	3,686
		施設整備等収入計(4)	1,040,000	1,036,314	3,686
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	3,208,000	3,208,000	0
	固定資産取得支出	2,065,000	2,046,982	18,018	
	施設整備等支出計(5)	5,273,000	5,254,982	18,018	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,233,000	△4,218,668	△14,332	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
		積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000,000	△3,000,000	0	
	予備費支出(10)	665,000	—	0	
		△665,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,148,000	2,126,114	△978,114	
	前期末支払資金残高(12)	33,231,595	46,150,015	△12,918,420	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	34,379,595	48,276,129	△13,896,534	

脚注) 予備費665,000円を器具及び備品取得支出345,000円
その他の取得支出320,000円、それぞれ充当を行う。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	209,388,373	219,635,305	△10,246,932
		サービス活動収益計(1)	209,388,373	219,635,305	△10,246,932
	費用	人件費	159,573,559	158,222,518	1,351,041
		事業費	21,143,430	24,913,712	△3,770,282
		事務費	20,276,041	17,796,072	2,479,969
		減価償却費	12,709,659	14,584,999	△1,875,340
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,401,670	△9,988,875	1,587,205
		サービス活動費用計(2)	205,301,019	205,528,426	△227,407
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,087,354	14,106,879	△10,019,525
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,648	3,393
		その他のサービス活動外収益	3,341,477	3,226,500	114,977
		サービス活動外収益計(4)	3,345,125	3,229,893	115,232
費用		支払利息	117,701	129,576	△11,875
		その他のサービス活動外費用	2,310,920	0	2,310,920
		サービス活動外費用計(5)	2,428,621	129,576	2,299,045
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	916,504	3,100,317	△2,183,813	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,003,858	17,207,196	△12,203,338	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,036,314	0	1,036,314
		特別収益計(8)	1,036,314	0	1,036,314
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,036,314	991,000	45,314
		特別費用計(9)	1,036,314	991,000	45,314
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△991,000	991,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,003,858	16,216,196	△11,212,338	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	89,164,056	79,947,860	9,216,196
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	94,167,914	96,164,056	△1,996,142
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	3,000,000	7,000,000	△4,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	91,167,914	89,164,056	2,003,858

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	62,942,271	61,309,768	1,632,503	流 動 負 債	17,603,206	18,334,818	△731,612
現 金 預 金	44,395,753	48,887,010	△4,491,257	事 業 未 払 金	1,205,236	1,515,197	△309,961
事 業 未 収 金	4,134,506	795,422	3,339,084	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,208,000	3,208,000	0
未 収 補 助 金	14,023,402	11,308,045	2,715,357	未 払 費 用	12,615,480	12,630,913	△15,433
前 払 費 用	117,674	286,356	△168,682	預 り 金	17,866	16,845	1,021
1年以内長期前払費用	270,936	32,935	238,001	職 員 預 り 金	556,624	963,863	△407,239
固 定 資 産	485,352,892	493,286,505	△7,933,613	固 定 負 債	23,439,000	26,647,000	△3,208,000
基 本 財 産	278,923,662	287,681,508	△8,757,846	設 備 資 金 借 入 金	23,439,000	26,647,000	△3,208,000
土 地	28,618,368	28,618,368	0	負 債 の 部 合 計	41,042,206	44,981,818	△3,939,612
建 物	250,305,294	259,063,140	△8,757,846	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	206,429,230	205,604,997	824,233	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
建 物	12,000,018	12,406,173	△406,155	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
構 築 物	10,734,756	11,462,798	△728,042	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	203,771,175	211,136,531	△7,365,356
車 輛 運 搬 具	833,041	1,219,655	△386,614	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	203,771,175	211,136,531	△7,365,356
器 具 及 び 備 品	2,100,752	3,844,410	△1,743,658	そ の 他 の 積 立 金	178,920,000	175,920,000	3,000,000
権 利	73,080	73,080	0	人 件 費 積 立 金	43,150,000	43,150,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,359,638	0	1,359,638	修 繕 積 立 金	42,100,000	42,100,000	0
人 件 費 積 立 資 産	43,150,000	43,150,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	35,170,000	35,170,000	0
修 繕 積 立 資 産	42,100,000	42,100,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	58,500,000	55,500,000	3,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	35,170,000	35,170,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	91,167,914	89,164,056	2,003,858
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	58,500,000	55,500,000	3,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	91,167,914	89,164,056	2,003,858
差 入 保 証 金	30,000	30,000	0	(うち当期活動 増 減 差 額)	5,003,858	16,216,196	△11,212,338
長 期 前 払 費 用	377,945	636,481	△258,536				
そ の 他 の 固 定 資 産	0	12,400	△12,400	純 資 産 の 部 合 計	507,252,957	509,614,455	△2,361,498
資 産 の 部 合 計	548,295,163	554,596,273	△6,301,110	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	548,295,163	554,596,273	△6,301,110

計算書類に対する注記

(双葉福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 本部サービス区分

- まきら保育園サービス区分
- イ. 第二まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 第二まきら保育園サービス区分
- ウ. 第三まきら保育園 Kadena拠点区分（社会福祉事業）
 - 第三まきら保育園 Kadenaサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,618,368	0	0	28,618,368
建物	259,063,140	0	8,757,846	250,305,294
合 計	287,681,508	0	8,757,846	278,923,662

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,618,368円
建物（基本財産）	250,305,294円
計	278,923,662円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,647,000円
-----------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	353,859,779	103,554,485	250,305,294
建物（その他）	13,464,067	1,464,049	12,000,018
構築物	19,676,644	8,941,888	10,734,756
車輛運搬具	5,129,300	4,296,259	833,041
器具及び備品	37,774,239	35,673,487	2,100,752
ソフトウェア	1,382,682	23,044	1,359,638
合 計	431,286,711	153,953,212	277,333,499

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,134,506	0	4,134,506
未収補助金	14,023,402	0	14,023,402
合 計	18,157,908	0	18,157,908

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項